

外国人介護人材の確保について

千正 康裕
株式会社千正組 代表取締役

今日のお話

1. なぜ外国人介護人材なのか
2. 国の政策の流れ ～在留資格制度の改正～
3. 外国人材確保の方法 ～4つの在留資格～
4. おつたえしたいこと

① 厚労省での仕事（2001年4月～2019年9月）

※ 厚生労働省 1 期生

- **法改正** 年金、雇用、子育て、子ども手当、育休、虐待、再生医療
- **政官のつなぎ** 秘書官 政策づくりの政治サイドの動きをサポート
- **インド×厚労省** 医療分野の日印協力、日本の医療機器審査簡素化
技能実習の交渉（インド人看護師を日本の介護に）
- **省全体** 骨太の方針、財政・社会保障、規制改革、税制、
外国人労働者、地域共生
- **医療政策企画官** 医師の働き方、医療のかかり方、医療の国際展開、生産性
- **採用・働き方** 面接官や業務説明会、業務改善、オンライン議員レク

② 株式会社千正組（2020年1月～）

- (1) 医療、介護、福祉分野のコンサルティング（企業や団体と協働）
- (2) 政策提言（国会議員、政府、企業、NPOなど）
 - ※ 内閣府男女共同参画会議第5次基本計画策定専門調査会
安全・安心ワーキング・グループ構成員
- (3) 霞が関の働き方改革
- (4) 日本とインドの協力（医療業界のインド進出、技能実習など）
- (5) 伝える（政策・政治、社会保障、働き方、リーダーシップ、インド）

1. なぜ外国人介護人材なのか

2025年問題への対応？

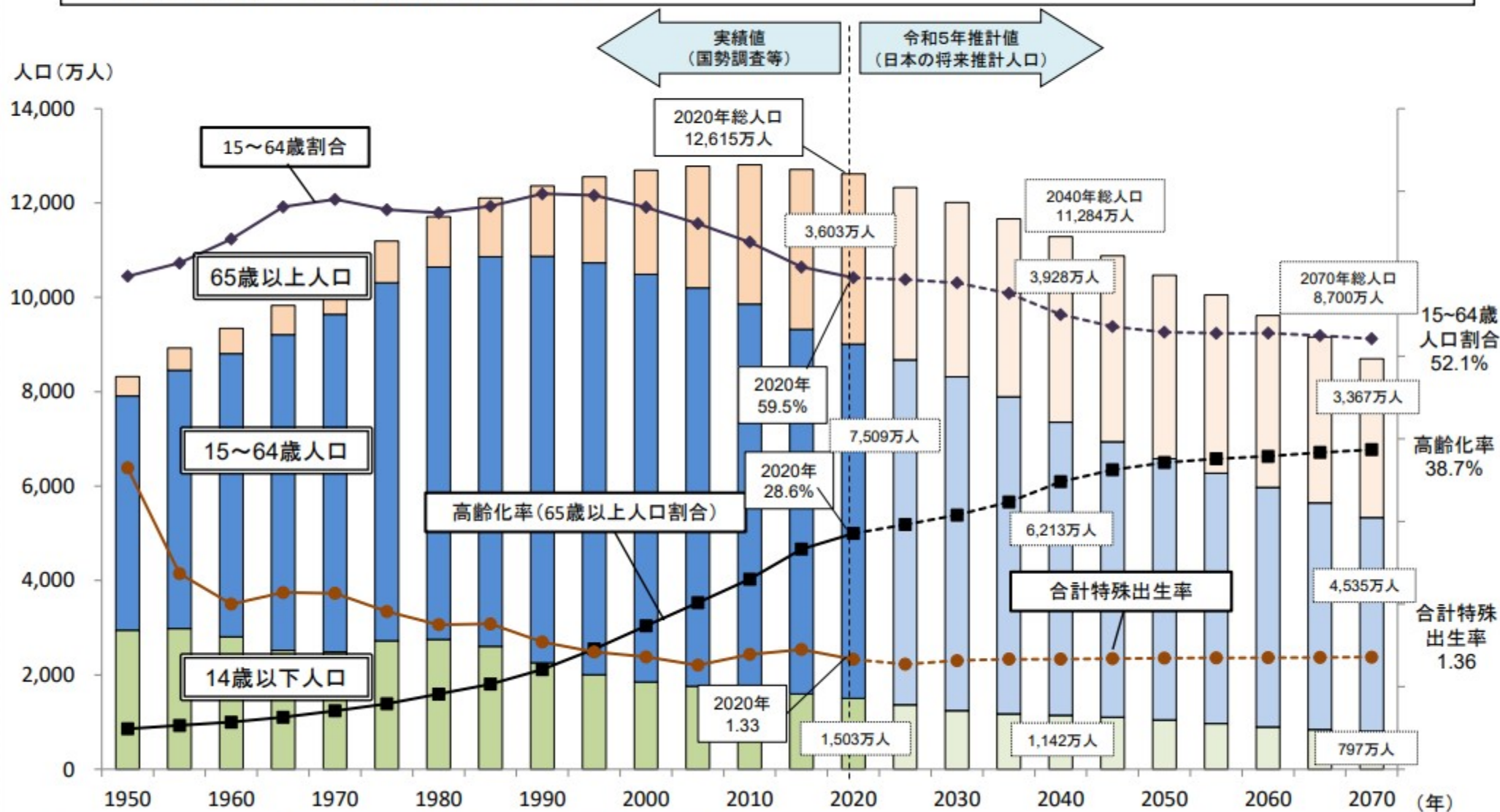
⇒ YES

2025年を乗り越えたらOK？

⇒ ??

日本の人口の推移

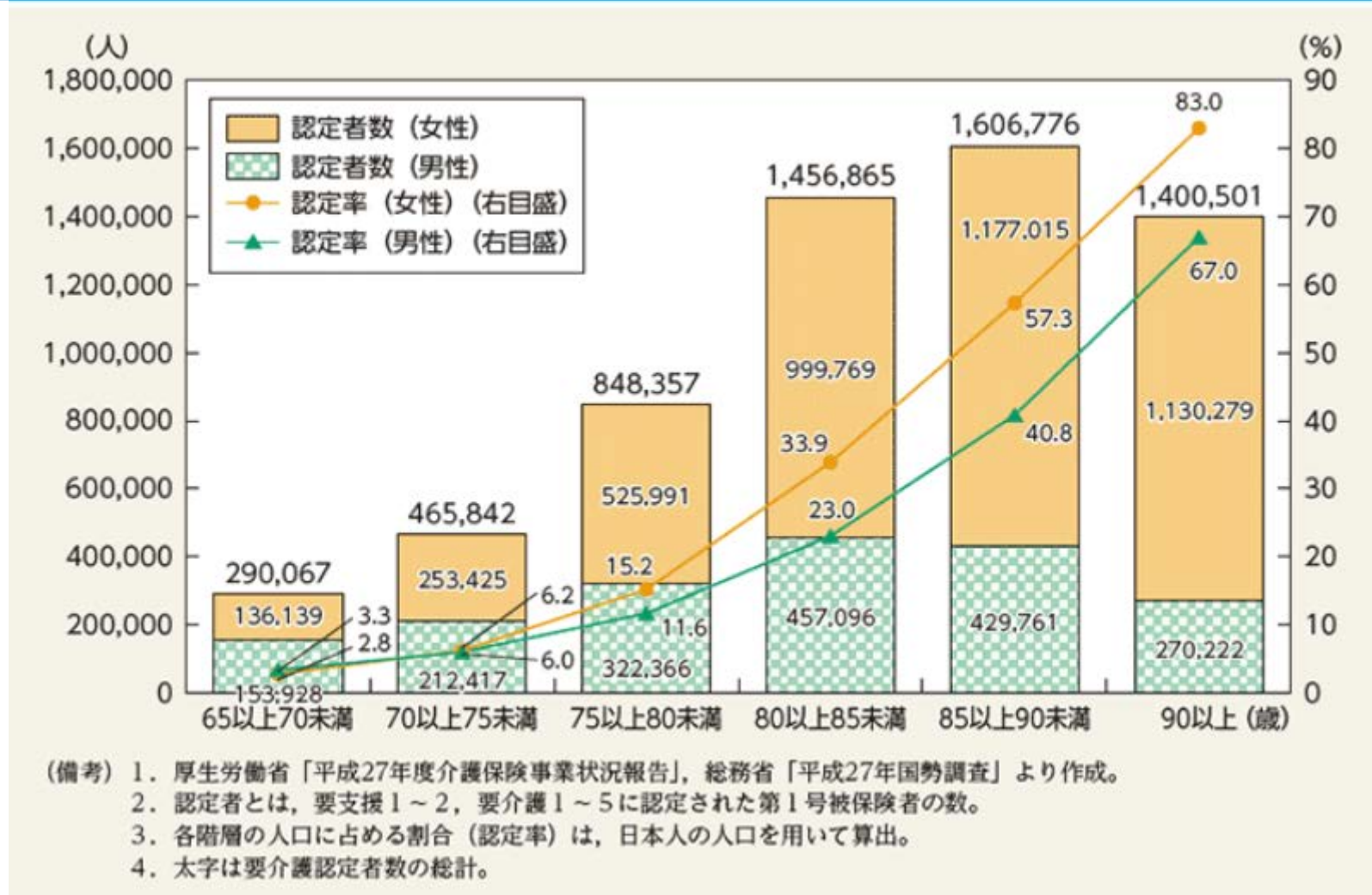
○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

2025年問題とは？

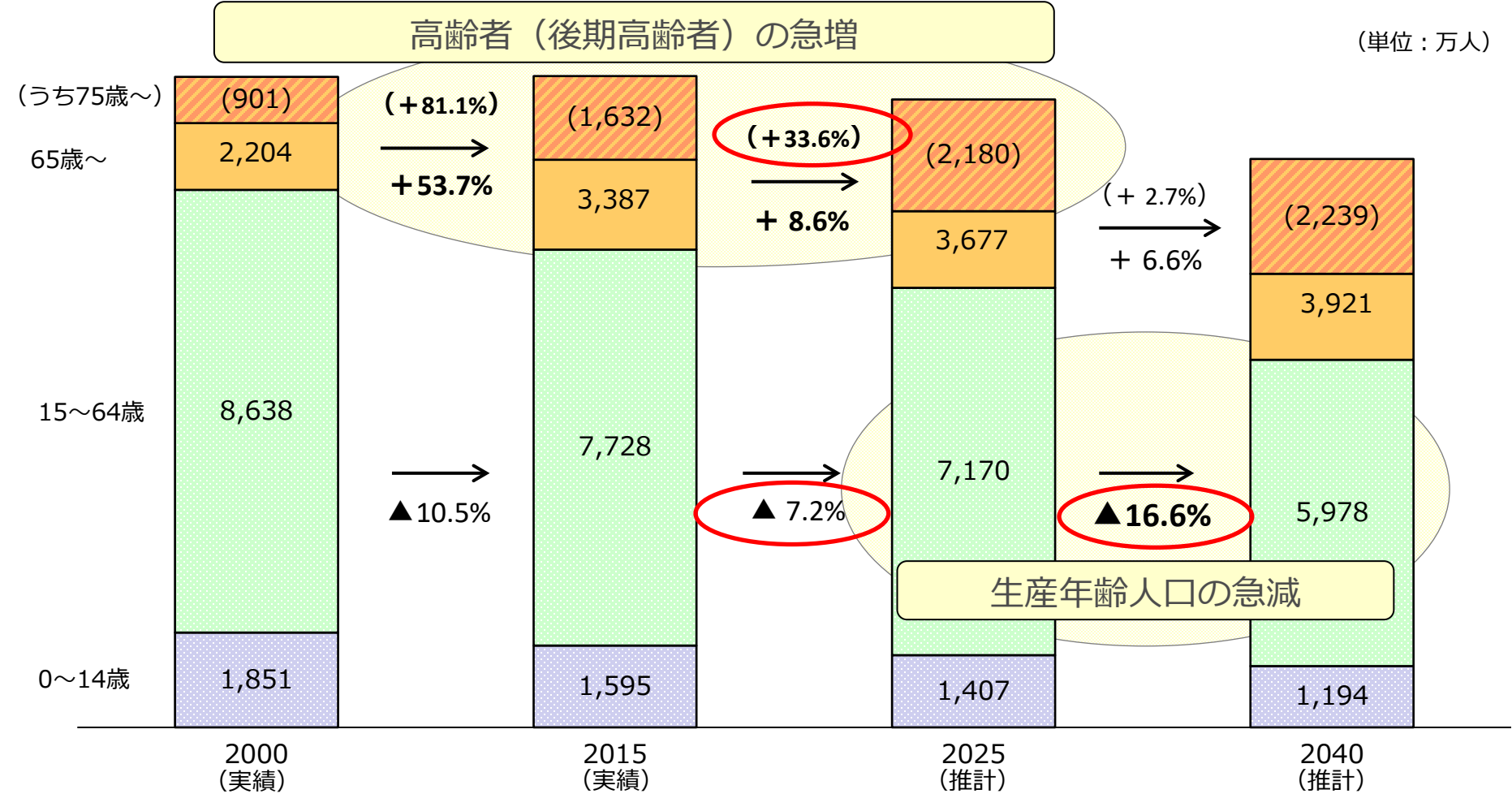
- 団塊の世代が全員75歳以上に
- 75歳以上になると要介護状態の人が増える



2025年までの社会の変化と2025年以降の社会の変化

- 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速。

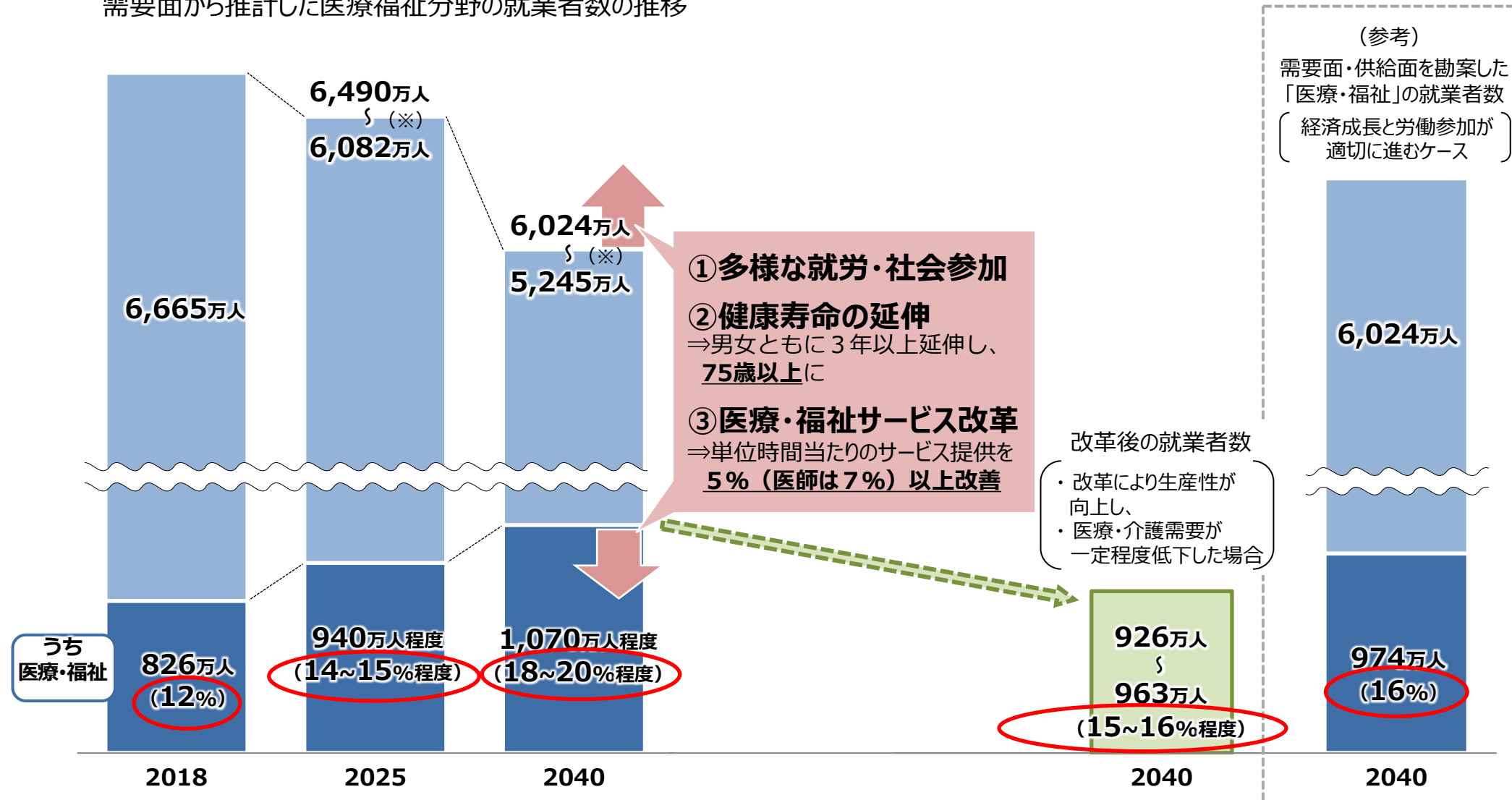
【人口構造の変化】



(出典) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」

2040年に向けたマンパワーのシミュレーション（平成30年5月21日改定）

需要面から推計した医療福祉分野の就業者数の推移



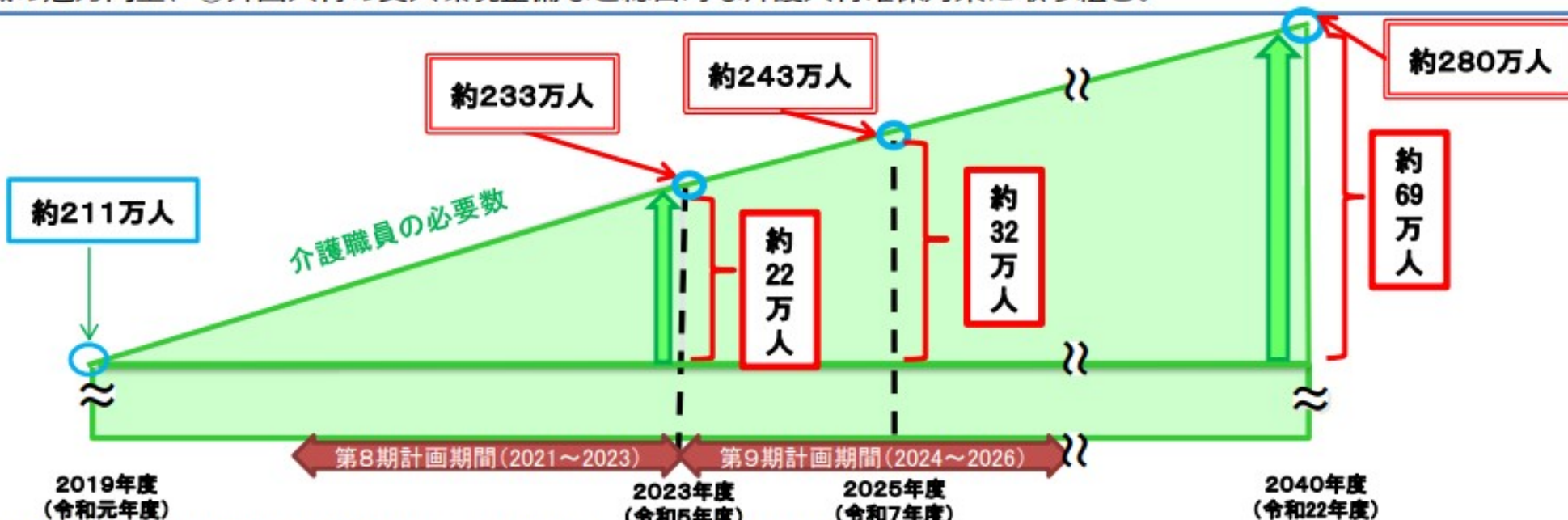
※総就業者数は独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」（2019年3月）による。
総就業者数のうち、下の数値は経済成長と労働参加が進まないケース、上の数値は進むケースを記載。
※2018年度の医療・福祉の就業者数は推計値である。

- 第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
- ・ 2023年度には約233万人（+約22万人（5.5万人/年））
 - ・ 2025年度には約243万人（+約32万人（5.3万人/年））
 - ・ 2040年度には約280万人（+約69万人（3.3万人/年））

となった。 ※（）内は2019年度（211万人）比

※ 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1) 2019年度(令和元年度)の介護職員数約211万人は、「令和元年介護サービス施設・事業所調査」による。

注2) 介護職員の必要数(約233万人・243万人・280万人)については、足下の介護職員数を約211万人として、市町村により第8期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注3) 介護職員数には、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を含む。

注4) 2018年度(平成30年度)分から、介護職員数を調査している「介護サービス施設・事業所調査」の集計方法に変更があった。このため、同調査の変更前の結果に基づき必要数を算出している第7期計画と、変更後の結果に基づき必要数を算出している第8期計画との比較はできない。

介護業界だけの問題ではない

全国の 8,331 病院の看護管理者を対象として、web アンケート調査を実施した。
1,266 件（15.2%）の有効回答が得られた。

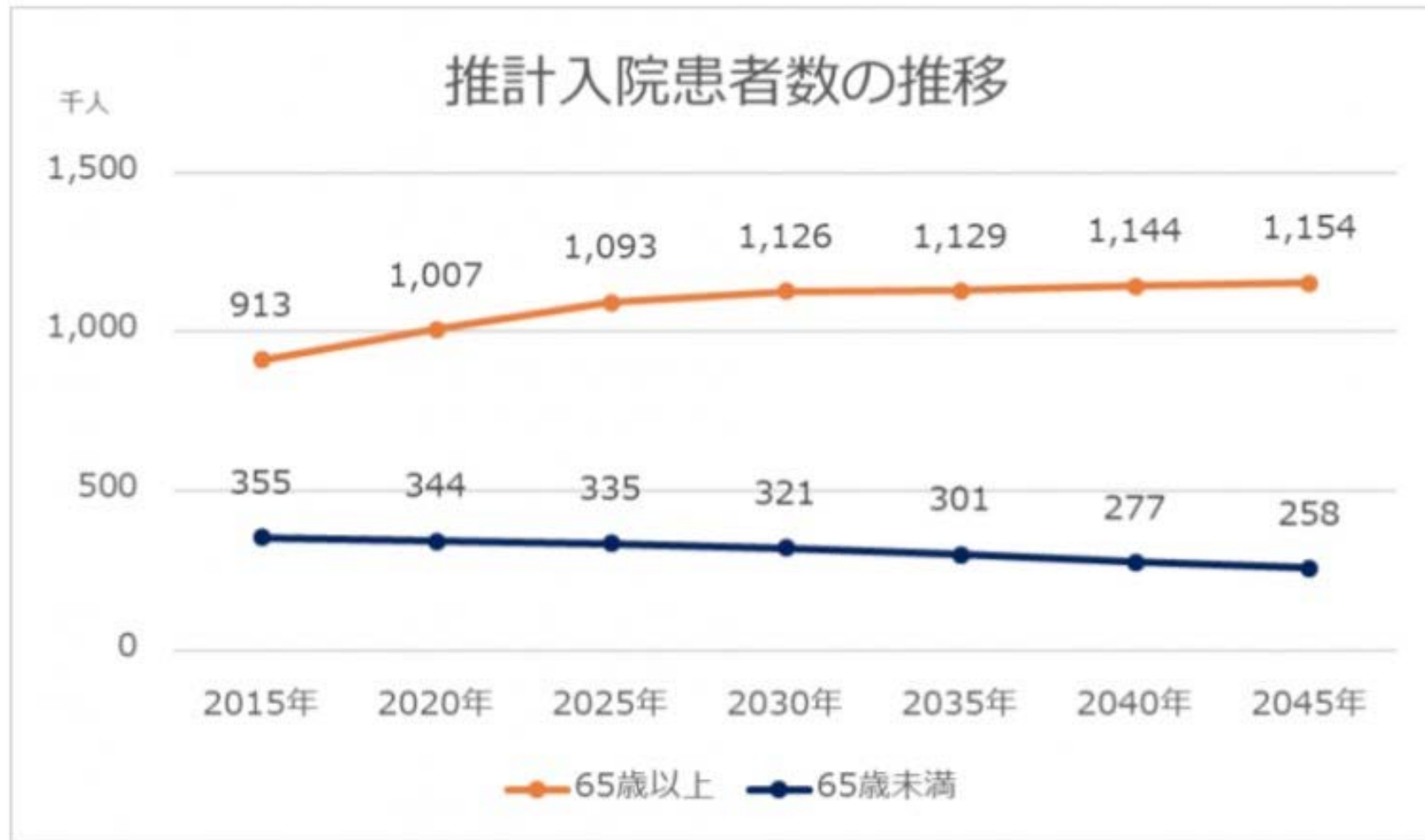
- 7 割を超える病院で不足感
- 特に大規模病院・急性期病院で「非常に不足」の割合が高い
- 確保が困難な理由としては、「給与が低い」、「職業としての魅力が少ない」が多かった。

※ 病院における看護補助者の確保および活用に関する実態調査：看護管理者調査

研究代表者 坂本 すが（東京医療保健大学医療保健学部・副学長） 2019年の調査

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2019/191031/201906001A_upload/201906001A0005.pdf

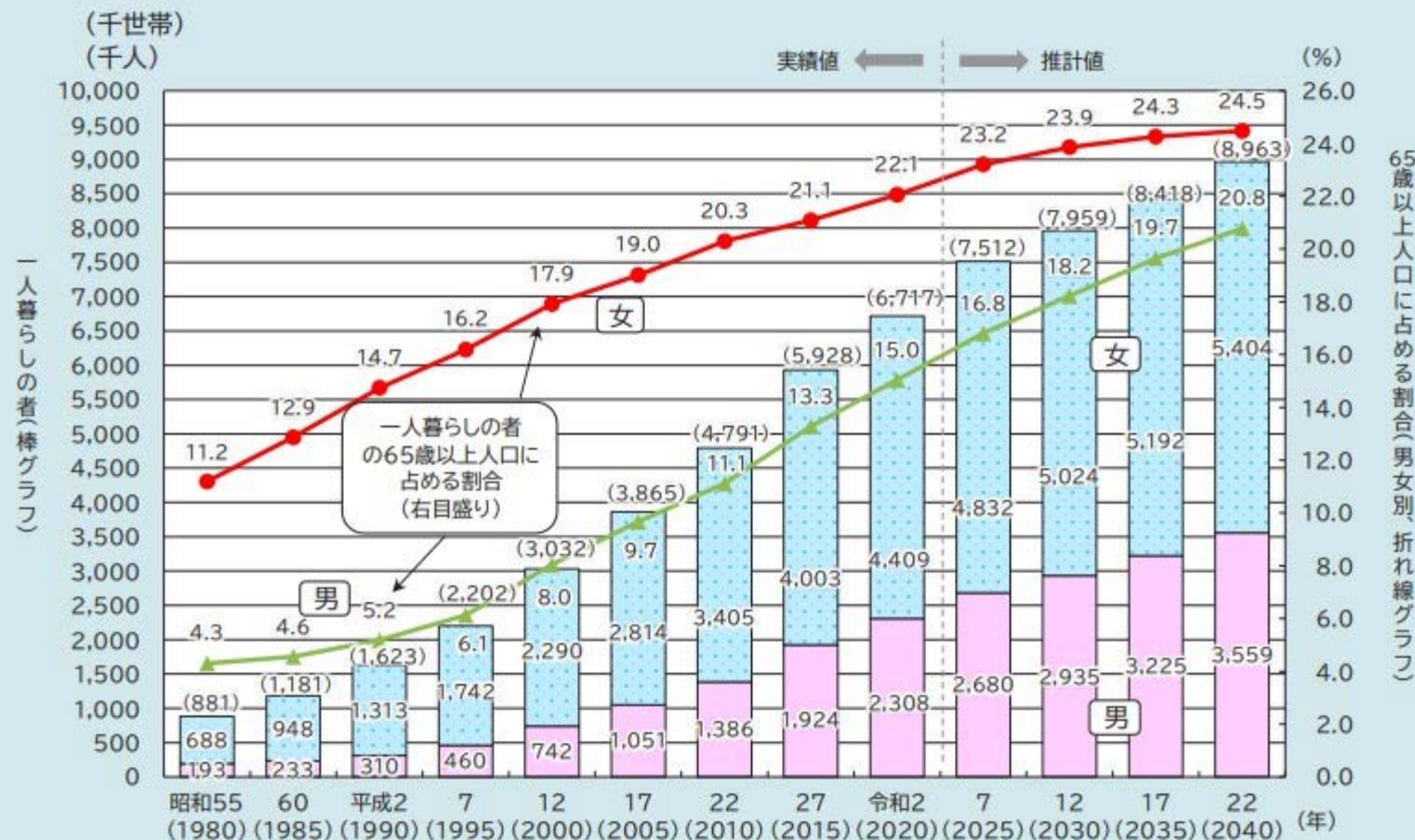
入院患者の高齢化 ⇒ 病院の介護需要（↑）



出典：平成29年患者調査と国立社会保障・人口問題研究所 日本地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）をもとに独自に集計

一人暮らし高齢者増加 ⇒ 病院の介護需要 (↑)

図1-1-9 65歳以上の一人暮らしの者の動向



資料：令和2年までは総務省「国勢調査」による人数、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018（平成30）年推計）による世帯数

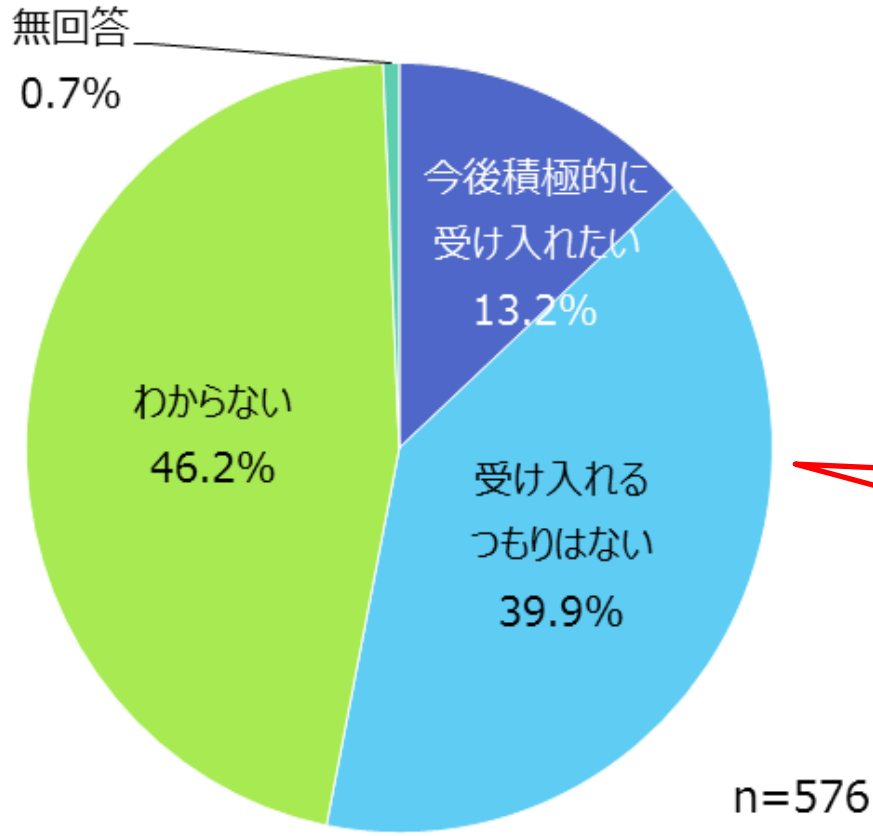
（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。

（注2）棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らしの者の男女計

（注3）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

病院の外国人介護職員売れ入れの意向

問4.今後、外国人介護職員（病棟補助者、看護補助者）を雇用したいと思いますか。



	病院数	割合
今後積極的に受け入れたい	76	13.2%
受け入れるつもりはない	230	39.9%
わからない	266	46.2%
無回答	4	0.7%
合 計	576	100.0%

まだ積極的でない病院も多い。

⇒ 2025年問題は？

⇒ その後は？

外国人介護職員受入れの課題（病院の声）

- ①

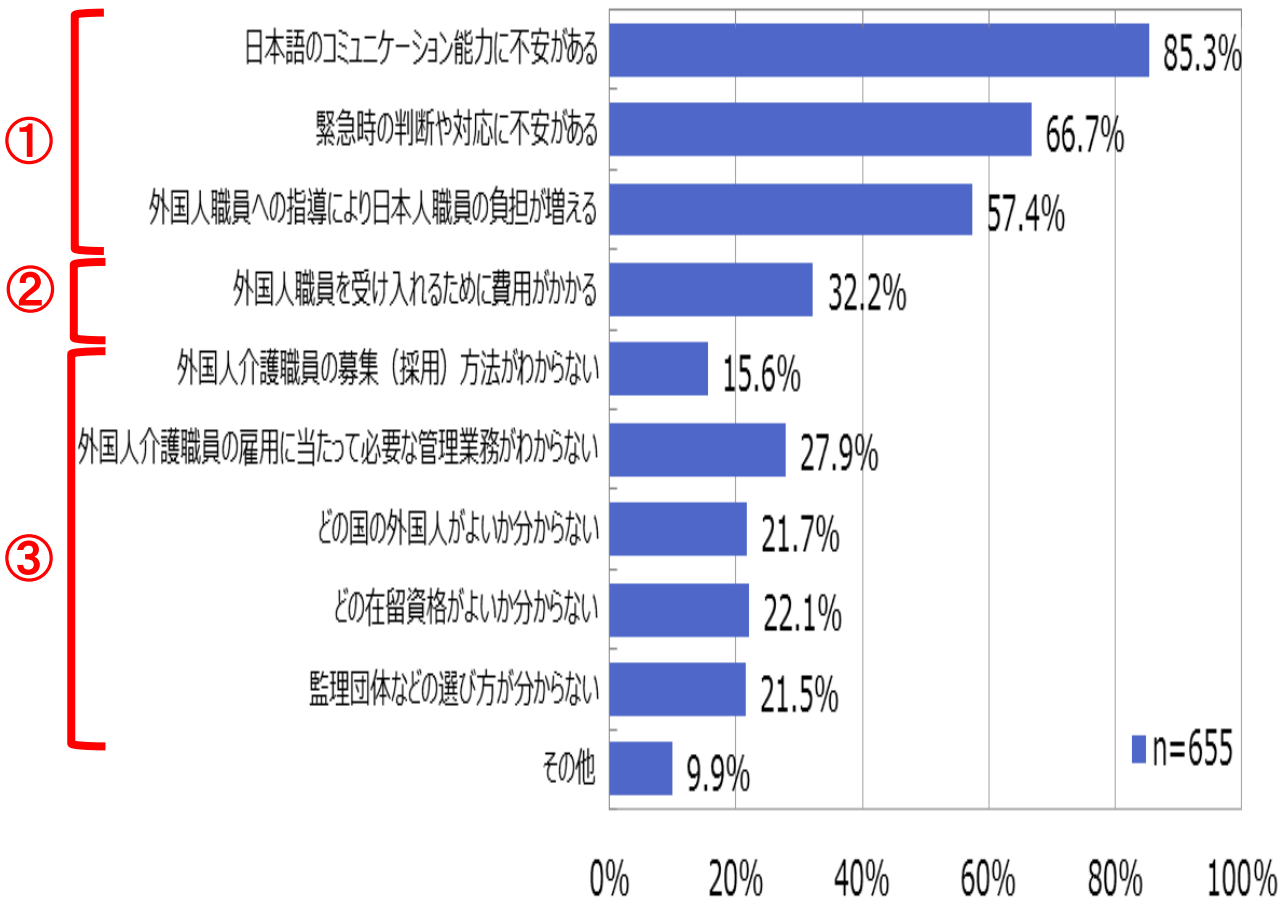
外国人で対応できるのか不安。
- ②

費用がかかる。
- ③

やり方が分からない、情報が無い。

問6.外国人介護職員の受入れに際しての課題

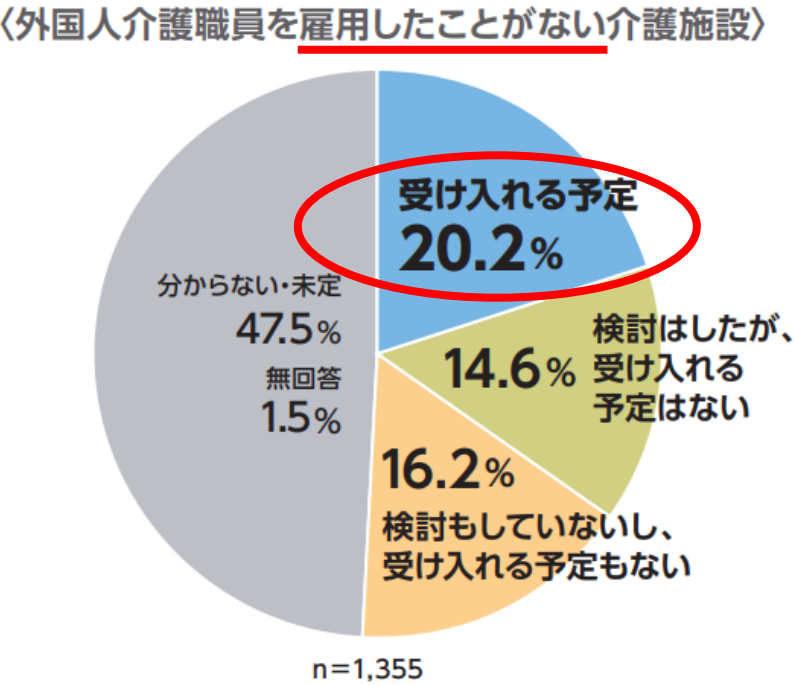
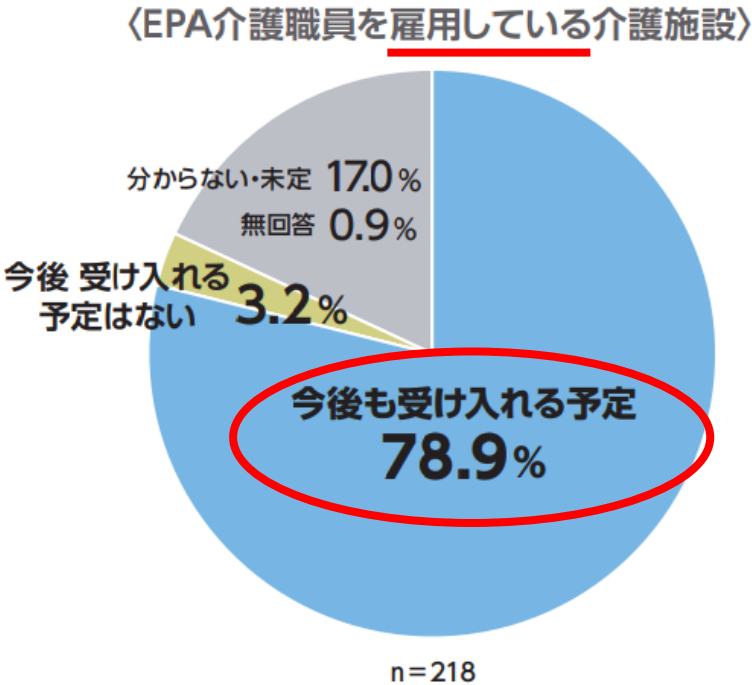
	n=655
	病院数 割合
日本語のコミュニケーション能力に不安がある	559 85.3%
緊急時の判断や対応に不安がある	437 66.7%
外国人職員への指導により日本人職員の負担が増える	376 57.4%
外国人職員を受け入れるために費用がかかる	211 32.2%
外国人介護職員の募集（採用）方法がわからない	102 15.6%
外国人介護職員の雇用にあたって必要な管理業務がわからない	183 27.9%
どの国の外国人がよいか分からない	142 21.7%
どの在留資格がよいか分からない	145 22.1%
監理団体などの選び方が分からない	141 21.5%
その他	65 9.9%



受入れの経験の有無で大きな違い

外国人介護職員の雇用に関心を持つ介護事業者は、どのくらいある？

今後、外国人介護職員を受け入れる予定



今後、外国人介護職員を受け入れる予定については、すでにEPA介護職員を雇用している介護施設では、「今後も受け入れる予定」が78.9%と、今後の受け入れにも積極的な施設が多くなっています。

また、これまで、外国人介護職員を雇用したことがない介護施設でも、「受け入れる予定」が20.2%となっており、約5分の1の施設は雇用に向けて検討していることが伺えます。

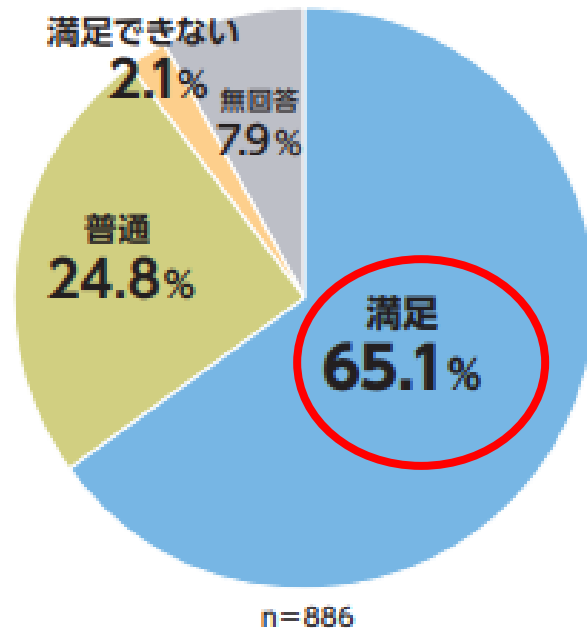
出典：平成30年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業「外国人介護人材の受入れに関するアンケート調査」(平成30年10月1日時点調査)

利用者・家族の評価（満足65.1%）

外国人介護職員に対する利用者や家族の評価は？

外国人介護職員に対する利用者・家族の評価

〈外国人介護職員の介護サービスの質〉



〈これまでに受けた介護サービスの中で、良かったこと〉

ナースコールをすると、すぐに来てくれ対応してくれる。「大丈夫ですか？なんでも言って下さい」との言葉がありがたかった。いつも笑顔をやさしいでどんな時でも声をかけてくれる。



入所している母について、日本語で書かれた手紙を、月に一度、送って頂いています。毎日のお仕事も熱心で本当に素晴らしい方だなと思います。

いつも笑顔で明るく接してもらっている。靴を新調したり、バスタオルを変えた時なども「まあ、ステキですね」などと声を掛けるなど、ちょっとした変化もよく見ておられる。

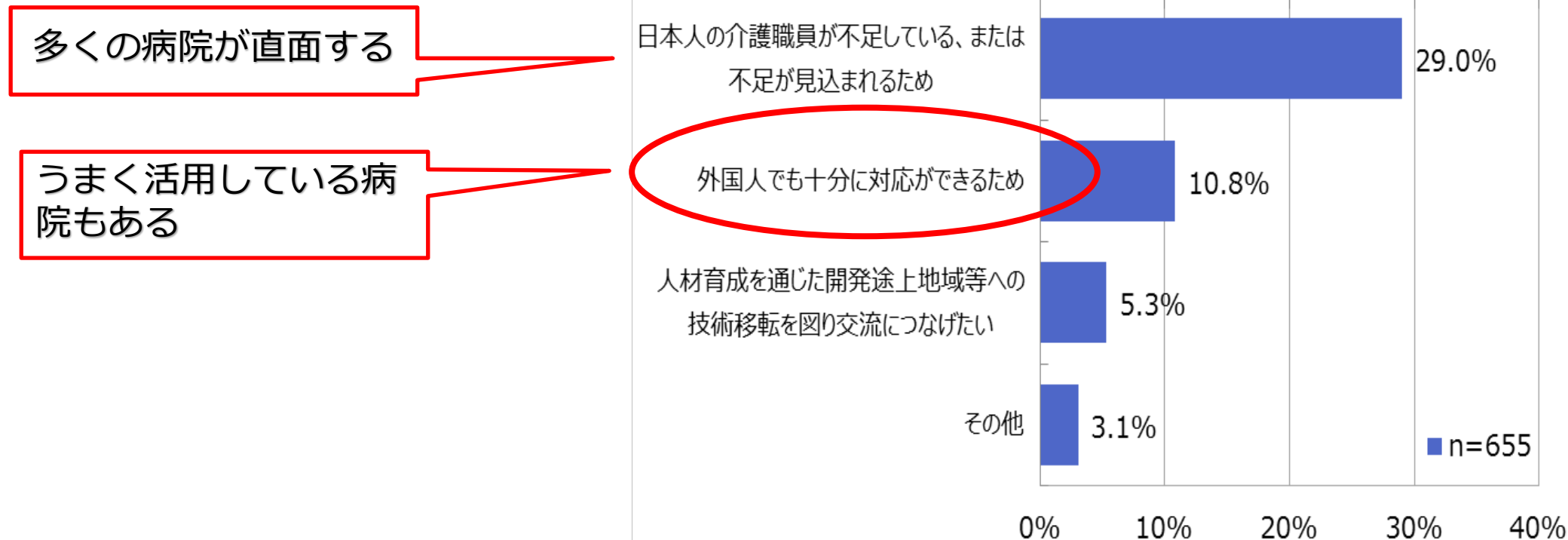


外国人介護職員に対する利用者や家族の評価はどうでしょうか。外国人介護職員の介護サービスの質を「満足」と評価している利用者・家族の割合は65.1%と、多くの利用者・家族は高く評価していることが分かります。また、これまでのサービスで良かった事としては、丁寧な声かけや対応などを評価する意見があげられています。

出典：平成30年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業「外国人介護人材の受入れに関するアンケート調査」（平成30年10月1日時点調査）

日本病院会の調査を見ても・・・。

問5.外国人介護職員（病棟補助者・看護補助者）の受入れに肯定的な理由（複数選択）



	病院数	割合
日本人の介護職員が不足している、または不足が見込まれるため	190	29.0%
外国人でも十分に対応ができるため	71	10.8%
人材育成を通じた開発途上地域等への技術移転を図り交流につなげたい	35	5.3%
その他	20	3.1%

日本病院会の会員病院調査（2020年）

なぜ今なのか？

- 必要になったらすぐに雇えるわけではない。
情報収集、ニーズ把握、募集依頼、日本語等育成、訪日と準備期間が必要。
- 人手不足が深刻化してからでは現場の対応が困難。
現場が疲弊している中で、新たに外国人を雇用して指導するのは困難。
- 2040年までの息の長い課題
人材不足はどんどん深刻化するので、早めの受入れルート確立が必要
- 人材は取り合い
他の先進国との取り合い。介護分野以外との取り合い。

2. 国の政策の流れ ～在留資格制度の改正～

在留資格制度は近年急速に受入れ拡大

基本的考え方

専門的・技術的分野の外国人 ⇒ 積極的に受入れ（在留資格「介護」創設）
それ以外の外国人 ⇒ 制度適正化・共生に配慮しつつ順次拡大

1. EPA介護福祉士（2008インドネシア、2009フィリピン、2014ベトナム）
二国間協定により病院・介護施設で就労しながら介護福祉士資格を目指すもの。

2. 在留資格「介護」（2017年9月）
就労目的の在留資格のため期限なし。介護福祉士資格が必要。

3. 技能実習の職種に「介護」（2017年11月）
技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。3年間（+2年間）

4. 「特定技能（1号）」（2019年4月）
介護など人手不足の業界で相当程度の技能。最長5年。

※留学生（介護福祉士養成校在学中など）は資格外活動で週28時間まで就労可能。

3. 外国人材確保の方法 ～ 4つの在留資格～

在留資格制度

在留資格一覧表



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者、管理者等
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校、中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等
特定技能（注1）	特定産業分野（注2）の各業務従事者
技能実習	技能実習生

（注1）平成31年4月1日から

（注2）介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関係産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品料製造業、外食業（平成30年12月25日閣議決定）

身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等

就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等

EPAはこちら

就労が認められない在留資格（※）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客、会議参加者等
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子

日本語学校
介護福祉士養成校

※ 資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲内で就労が認められる。

4つの制度

雇用できる
外国人介護職員は
**介護福祉士
の資格**
を持っている？

外国人介護職員には
**ずっと働いて
もらえる？**

EPA	EPA(経済連携協定)に 基づく外国人介護福祉士 候補者の雇用 → 6 ページへ	資格なし ただし、資格取得を 目的としている	資格取得後は 永続的な 就労可能 一定の期間中に資格取得 できない場合は帰国
------------	--	-------------------------------------	---

介護	日本の介護福祉士養成校 を卒業した在留資格「介護」 をもつ外国人の雇用 → 7 ページへ	介護福祉士	永続的な 就労可能
-----------	--	--------------	----------------------

技能 実習	技能実習制度を活用した 外国人(技能実習生) の雇用 → 8 ページへ	資格なし ただし、実務要件等 を満たせば、受験 することは可能	最長5年 ※1 ※2
------------------	---	---	-------------------------

特定 技能	在留資格「特定技能1号」 をもつ外国人 の雇用 → 9 ページへ	資格なし ただし、実務要件等 を満たせば、受験 することは可能	最長5年 ※1 ※2
------------------	--	---	-------------------------

外国人介護職員は
**母国での資格
や学習経験**
がある？

外国人介護職員の
日本語能力
の目安は？

外国人介護職員の
雇用にあたって
**受入調整機関
等の支援**
はある？

外国人介護職員が
就労可能な
サービス種別
に制限はある？

看護系学校の 卒業生 or 母国政府より 介護士に認定	大多数は、 就労開始時点で N3程度 ※3 入国時の要件は 尼・比：N5程度、越：N3	あり JICWELSによる 受入調整	制限あり 介護福祉士の資格 取得後は、一定条件を 満たした事業所の 訪問系サービスも可能
--	--	---------------------------------	---

個人による	一部の養成校 ※4 の入学要件は N2程度	なし	制限なし
--------------	------------------------------------	-----------	-------------

監理団体 の選考基準 による	入国時の要件は N4程度	あり 監理団体による 受入調整	制限あり 訪問系サービスは 不可
-------------------------------	------------------------	------------------------------	-------------------------------

個人による	入国時の要件は ・ある程度 日常会話 ができ、生活に支障 がない程度の能力 ・介護の現場で働く上 で必要な日本語能力	あり 登録支援機関 によるサポート	制限あり 訪問系サービスは 不可
--------------	---	--------------------------------	-------------------------------

厚労省パンフレットより

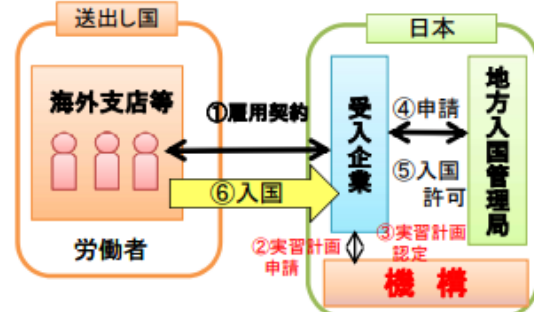
①技能実習（概要） 2017年11月～

技能実習制度の仕組み

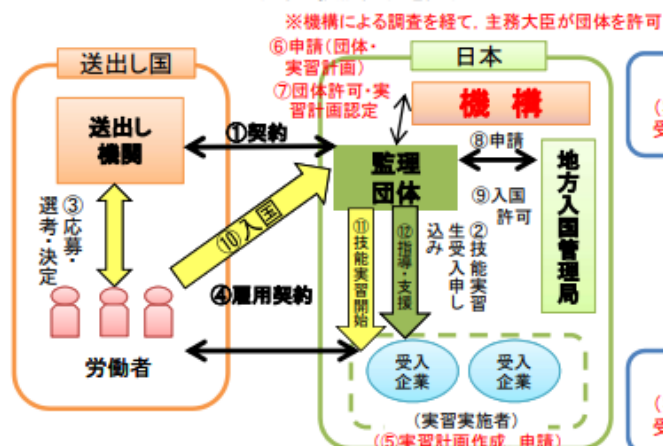
- 技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。（平成5年に制度創設）
- 技能実習生は、入国直後の講習期間以外は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用されており、現在全国に約27万人在留している。
※平成29年末時点

技能実習制度の受入れ機関別のタイプ

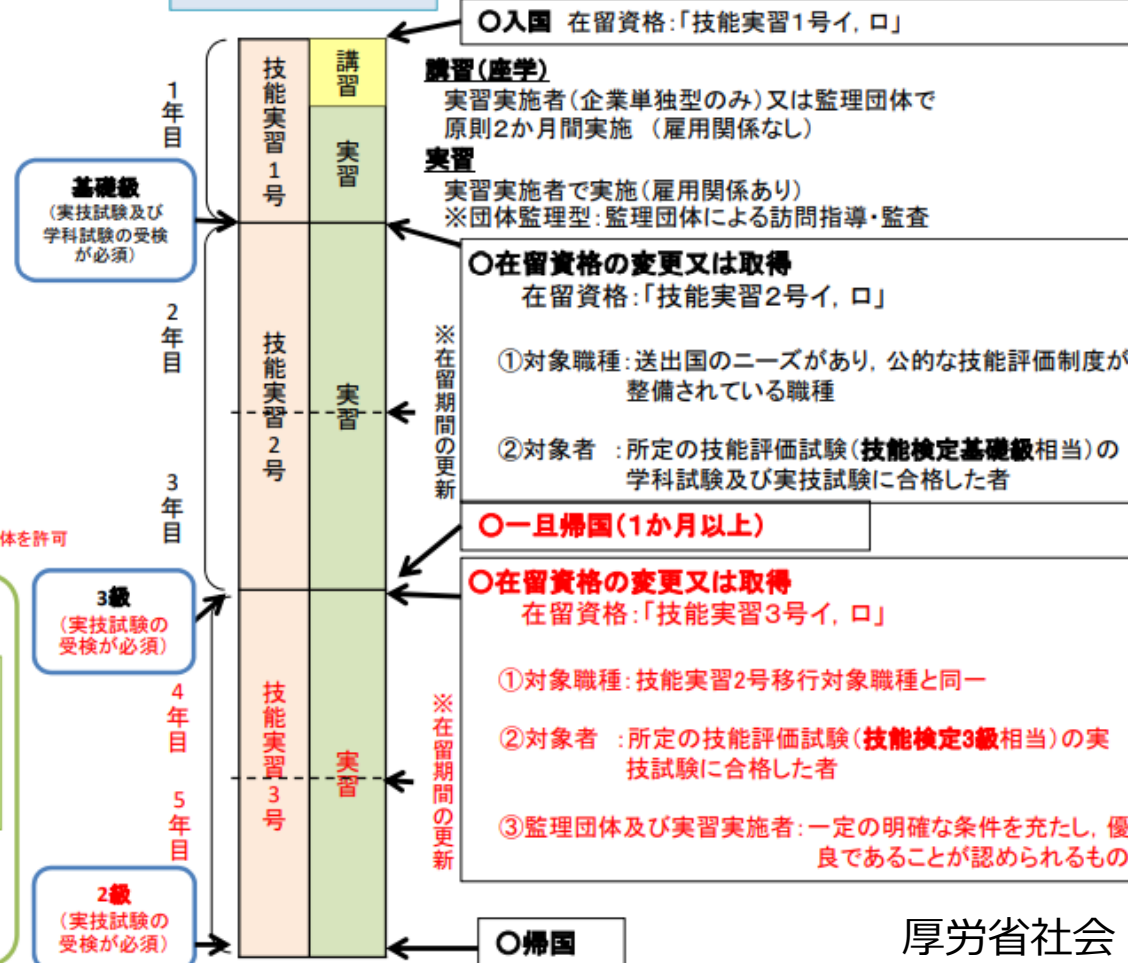
【企業単独型】 日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



【団体監理型】 非営利の監理団体（事業協同組合、商工会等）が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等で技能実習を実施



技能実習の流れ



- 入国時N4
2年目N3
- 3年（+2年）
- 転職なし
- 家族帯同なし
- 在宅系は対象外
- 夜勤は条件あり
（1人での夜勤不可）

①技能実習（要件）

技能実習「介護」における固有要件について

- 介護の技能実習生の受入に当たっての要件は、下記のとおり。（「外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会中間まとめ」（平成27年2月4日）での提言内容に沿って設定。）
- 平成29年9月、介護職種に固有の要件を告示。平成29年11月、対象職種に介護を追加。

介護固有要件 <small>※技能実習制度本体の要件に加えて満たす必要がある。</small>	コミュニケーション能力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・1年目（入国時）は「N3」程度が望ましい水準、「N4」程度が要件。2年目は「N3」程度が要件（参考）「N3」：日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる 「N4」：基本的な日本語を理解することができる（日本語能力試験：独立行政法人国際交流基金、公益財団法人日本国際教育支援協会が実施）
	適切な実習実施者の対象範囲の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護」の業務が現に行われている事業所を対象とする（介護福祉士国家試験の実務経験対象施設）ただし、技能実習生の人権擁護、適切な在留管理の観点から、訪問系サービスは対象としない ・経営が一定程度安定している事業所として設立後3年を経過している事業所が対象
	適切な実習体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ人数枠 常勤職員（常勤介護職員）の総数に応じて設定（常勤介護職員の総数が上限）。 ・技能実習指導員の要件 技能実習生5名につき1名以上選任。そのうち1名以上は介護福祉士等。 ・入国時の講習 専門用語や介護の基礎的な事項を学ぶ ・夜勤業務等 利用者の安全の確保等のために必要な措置を講じる。 （※）具体的には、技能実習制度の趣旨に照らし、技能実習生以外の介護職員を同時に配置することが求められるほか、業界ガイドラインにおいても技能実習生以外の介護職員と技能実習生の複数名で業務を行う旨を規定。また、夜勤業務等を行うのは2年目以降の技能実習生に限定する等の努力義務を業界ガイドラインに規定。
	監理団体による監理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・監理団体の役職員に5年以上の実務経験を有する介護福祉士等を配置 ・「介護」職種における優良要件は「介護」職種における実績を基に判断
技能実習評価試験	移転対象となる適切な業務内容・範囲の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 一定のコミュニケーション能力の習得、人間の尊厳や介護実践の考え方、社会のしくみ・こととからだのしくみ等の理解に裏付けられた以下の業務を、移転対象とする ・必須業務＝身体介護（入浴、食事、排泄等の介助等）・関連業務＝身体介護以外の支援（掃除、洗濯、調理等）、間接業務（記録、申し送り等） ・周辺業務＝その他（お知らせなどの掲示物の管理等）
	適切な公的評価システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・各年の到達水準は以下のとおり 1年目 指示の下であれば、決められた手順等に従って、基本的な介護を実践できるレベル 3年目 自ら、介護業務の基盤となる能力や考え方等に基づき、利用者の心身の状況に応じた介護を一定程度実践できるレベル 5年目 自ら、介護業務の基盤となる能力や考え方等に基づき、利用者の心身の状況に応じた介護を実践できるレベル

②特定技能（概要） 2019年4月～

制度概要 ①在留資格について



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

- **特定技能 1 号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
- **特定技能 2 号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

特定産業分野：**介護**（14分野）ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業
(特定技能 2 号は下線部の 2 分野のみ受入れ可)

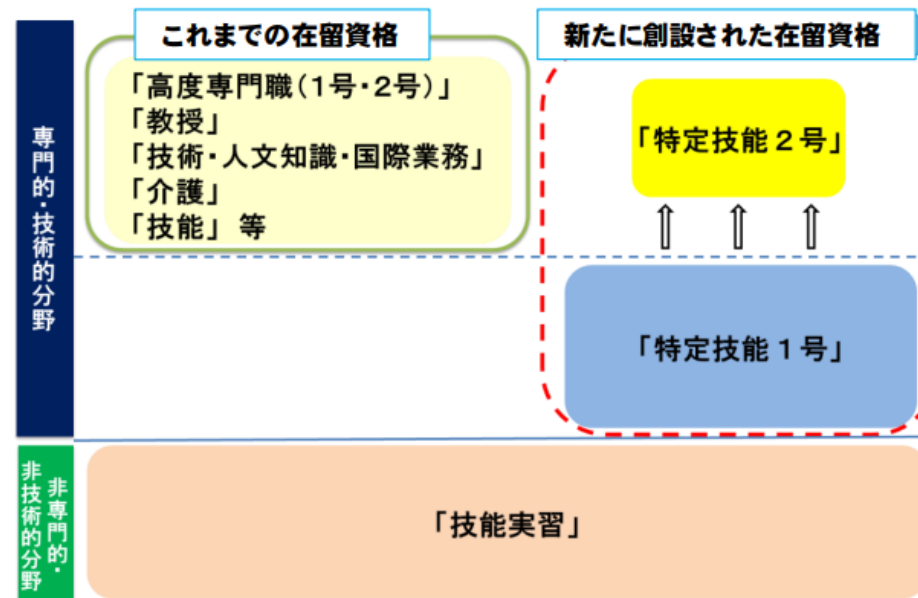
特定技能 1 号のポイント

- 在留期間：1 年、6 か月又は 4 か月ごとの更新、**通算で上限 5 年**まで
- 技能水準：試験等で確認（技能実習 2 号を修了した外国人は試験等免除）
- 日本語能力水準：生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習 2 号を修了した外国人は試験等免除）
- 家族の帯同：基本的に認めない
- 受入れ機関又は登録支援機関による**支援の対象**

特定技能 2 号のポイント

- 在留期間：3 年、1 年又は 6 か月ごとの更新
- 技能水準：試験等で確認
- 日本語能力水準：試験等での確認は不要
- **家族の帯同：要件を満たせば可能（配偶者、子）**
- 受入れ機関又は登録支援機関による支援の対象外

【就労が認められる在留資格の技能水準】



- N 4 + 日本語介護
- 登録支援機関が必要。
- 最長 5 年
- 転職あり
- 家族帯同なし
- 在宅系は対象外
- 夜勤可能

②特定技能（仕組み）

制度概要 ②受入れ機関と登録支援機関について



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

受入れ機関について

1 受入れ機関が外国人を受け入れるための基準

- ① 外国人と結ぶ雇用契約が適切（例：報酬額が日本人と同等以上）
- ② 機関自体が適切（例：5年以内に出入国・労働法令違反がない）
- ③ 外国人を支援する体制あり（例：外国人が理解できる言語で支援できる）
- ④ 外国人を支援する計画が適切（例：生活オリエンテーション等を含む）

2 受入れ機関の義務

- ① 外国人と結んだ雇用契約を確実に履行（例：報酬を適切に支払う）
- ② 外国人への支援を適切に実施
→ 支援については、登録支援機関に委託も可。
全部委託すれば1③も満たす。
- ③ 出入国在留管理庁への各種届出

(注) ①～③を怠ると外国人を受け入れられなくなるほか、出入国在留管理庁から指導、改善命令等を受けることがある。

登録支援機関について

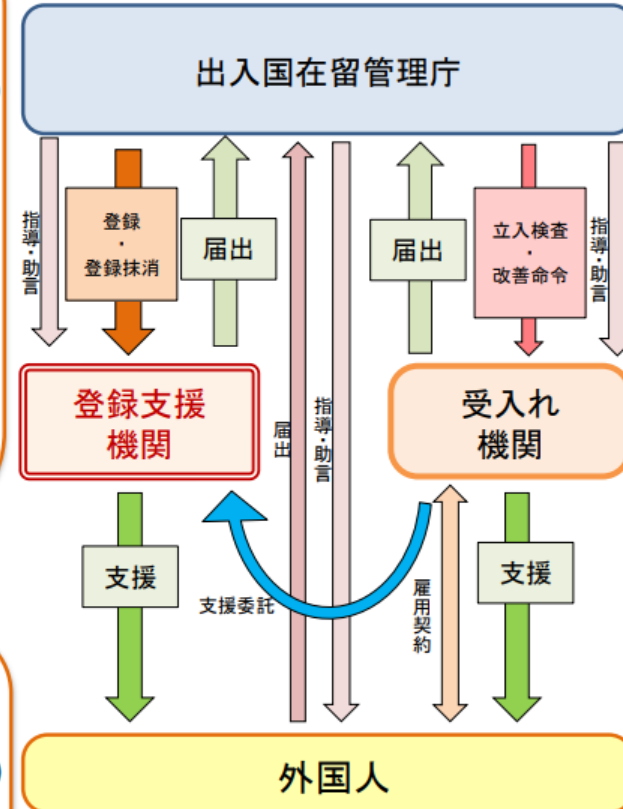
1 登録を受けるための基準

- ① 機関自体が適切（例：5年以内に出入国・労働法令違反がない）
- ② 外国人を支援する体制あり（例：外国人が理解できる言語で支援できる）

2 登録支援機関の義務

- ① 外国人への支援を適切に実施
- ② 出入国在留管理庁への各種届出

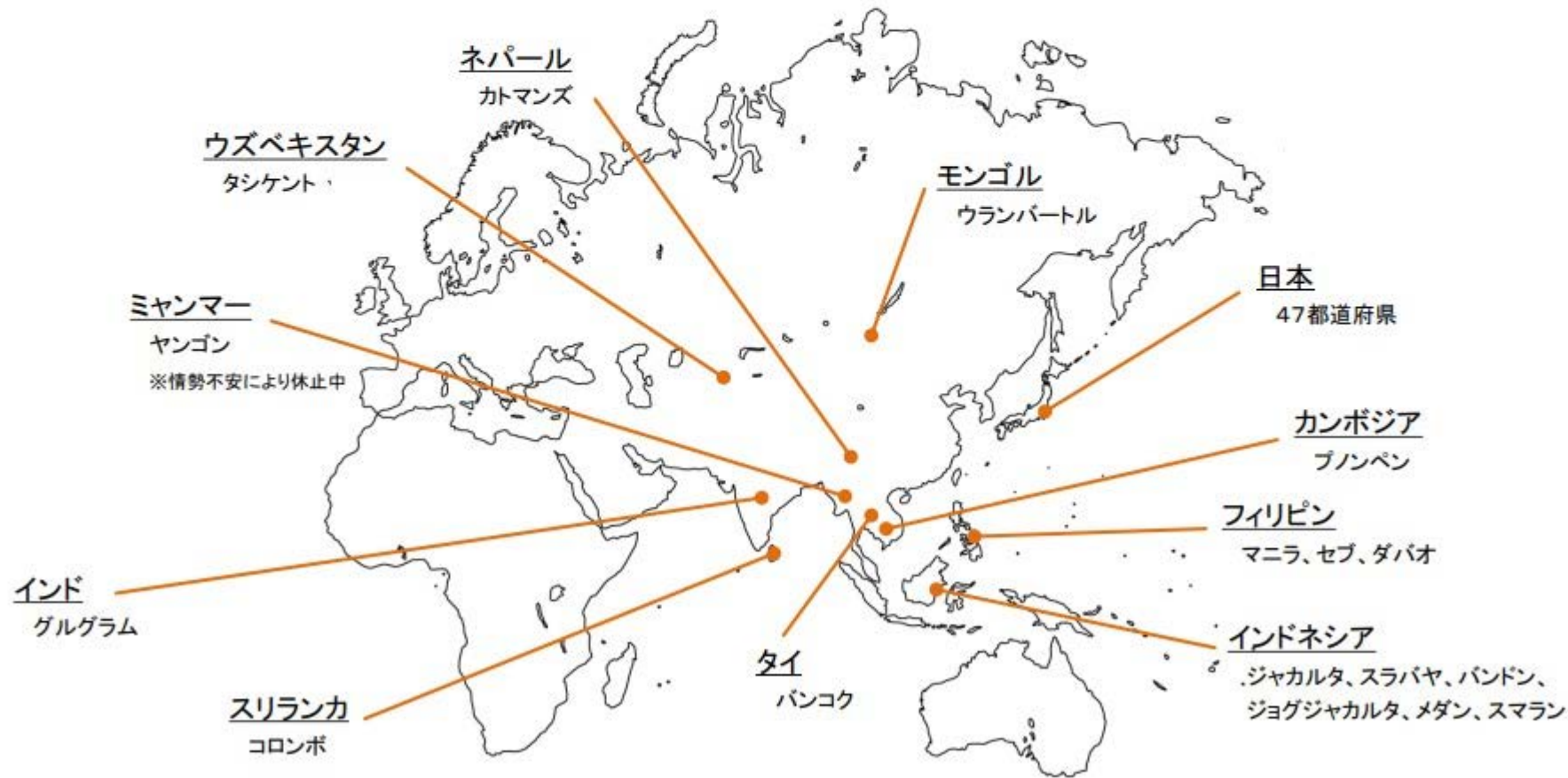
(注) ①②を怠ると登録を取り消されることがある。



特定技能「介護技能評価試験」「介護日本語評価試験」の実施状況

試験の実施状況

- 2022年3月時点で日本国内(47都道府県)及び海外10カ国(フィリピン・カンボジア・ネパール・インドネシア・モンゴル・タイ・ミャンマー・インド・スリランカ・ウズベキスタン)において試験実施済み。
- これまで介護技能評価試験に計29,764名、介護日本語評価試験に計31,341名が合格(2019年4月～2022年2月試験の実績)。



厚労省社会・援護局資料より

介護分野の特定技能評価試験 国別／受験者・合格者数の推移①

国名	年月日	試験区分					
		介護技能評価試験			介護日本語評価試験		
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
フィリピン	令和元年度 (2019年4月～)	3,079	1,800	58.5%	3,019	1,699	56.3%
	令和2年度	1,530	1,185	77.5%	1,427	1,082	75.8%
	令和3年度 (～2022年2月)	1,344	952	70.8%	1,098	807	73.5%
合計		5,953	3,937	66.1%	5,544	3,588	64.7%
カンボジア	令和元年度 (2019年9月～)	336	35	10.4%	309	70	22.7%
	令和2年度	233	134	57.5%	183	136	74.3%
	令和3年度 (～2022年2月)	122	73	59.8%	114	71	62.3%
合計		691	242	35.0%	606	277	45.7%
インドネシア	令和元年度 (2019年10月～)	635	282	44.4%	577	295	51.1%
	令和2年度	2,354	1,735	73.7%	2,428	2,010	82.8%
	令和3年度 (～2022年2月)	3,692	2,727	73.9%	3,251	2,571	79.1%
合計		6,681	4,744	71.0%	6,256	4,876	77.9%
ネパール	令和元年度 (2019年10月～)	522	175	33.5%	495	155	31.3%
	令和2年度	554	501	90.4%	546	525	96.2%
	令和3年度 (～2022年2月)	943	725	76.9%	868	754	86.9%
合計		2,019	1,401	69.4%	1,909	1,434	75.1%
モンゴル	令和元年度 (2019年11月～)	132	74	56.1%	130	70	53.8%
	令和2年度	146	124	84.9%	130	106	81.5%
	令和3年度 (～2022年2月)	164	131	79.9%	156	109	69.9%
合計		442	329	74.4%	416	285	68.5%

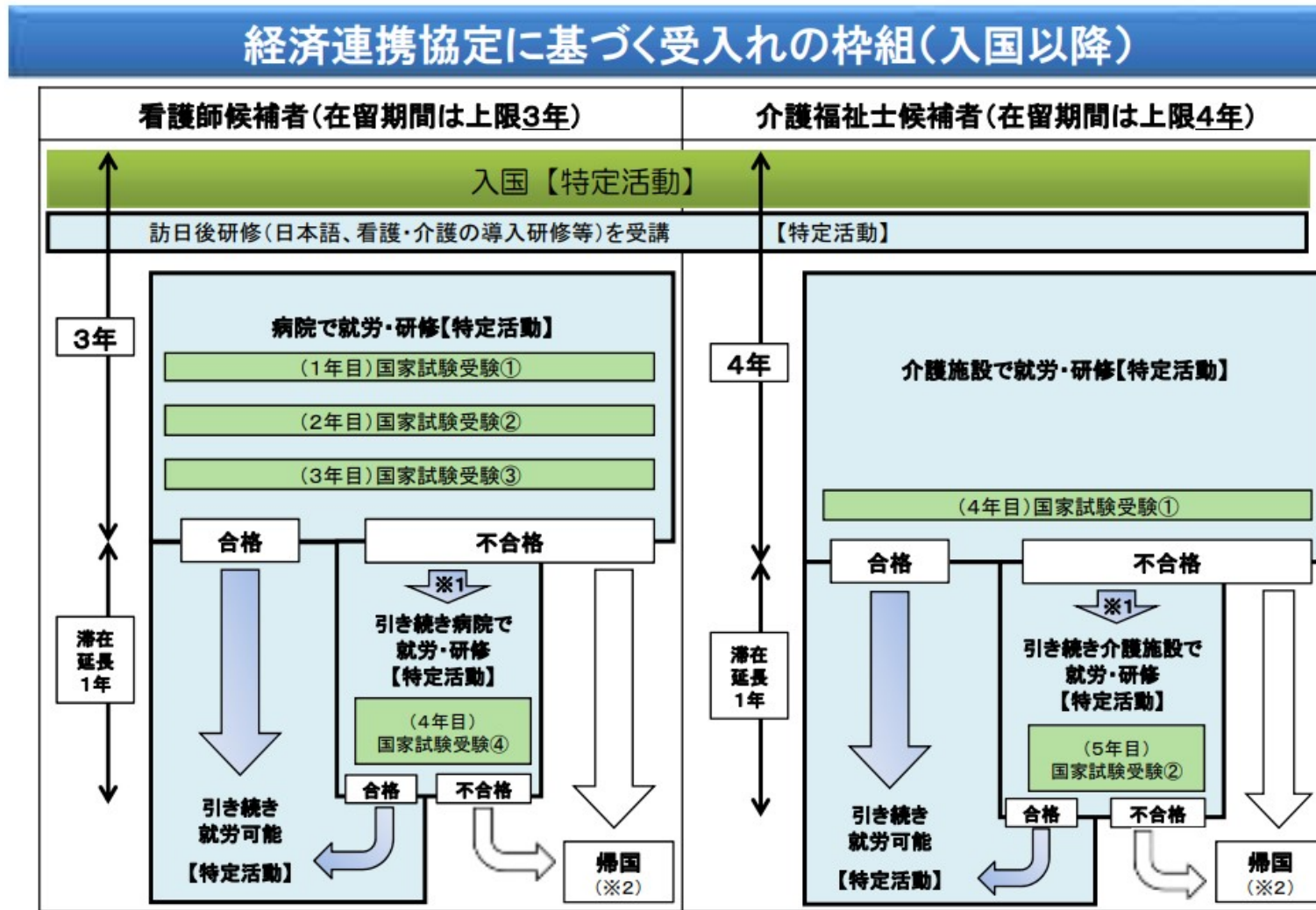
厚労省社会・援護局資料より

介護分野の特定技能評価試験 国別／受験者・合格者数の推移②

国名	年月日	試験区分					
		介護技能評価試験			介護日本語評価試験		
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
ミャンマー	令和元年度 (2020年2月～)	807	640	79.3%	795	685	86.2%
	令和2年度	33	31	93.9%	29	29	100.0%
	令和3年度	0	0	—	0	0	—
合計		840	671	79.9%	824	714	86.7%
タイ	令和2年度 (2020年11月～)	72	57	79.2%	63	54	85.7%
	令和3年度 (～2022年2月)	213	174	81.7%	209	156	74.6%
合計		285	231	81.1%	272	210	77.2%
インド	令和3年度 (2022年1月～2月)	60	40	66.7%	55	51	92.7%
合計		60	40	66.7%	55	51	92.7%
スリランカ	令和3年度 (2022年1月～2月)	18	10	55.6%	22	19	86.4%
合計		18	10	55.6%	22	19	86.4%
日本	令和元年度 (2019年10月～)	915	507	55.4%	831	631	75.9%
	令和2年度	11,988	8,189	68.3%	10,763	9,184	85.3%
	令和3年度 (～2022年2月)	14,640	9,463	64.6%	12,169	10,072	82.8%
合計		27,543	18,159	65.9%	23,763	19,887	83.7%
各国の合計		44,532	29,764	66.8%	39,667	31,341	79.0%

厚労省社会・援護局資料より

③EPA介護福祉士（仕組み）



(※1) 一定の条件を満たす者は、不合格であっても、協定上の枠組を超えて、1年間の滞在延長が可能。

(平成23年3月、平成25年2月、平成27年2月、平成29年2月、平成31年2月、令和3年2月の閣議決定による。)

(※2) 帰国後も、在留資格「短期滞在」で再度入国し国家試験を受験することが可能。

注) 【 】内は在留資格を示す。

○介護福祉士候補者

- ・看護学校等の学歴
- ・入国時の語学必要

インドネシアN5
フィリピンN5
ベトナムN3

○4年間（1年延長）

○転職なし

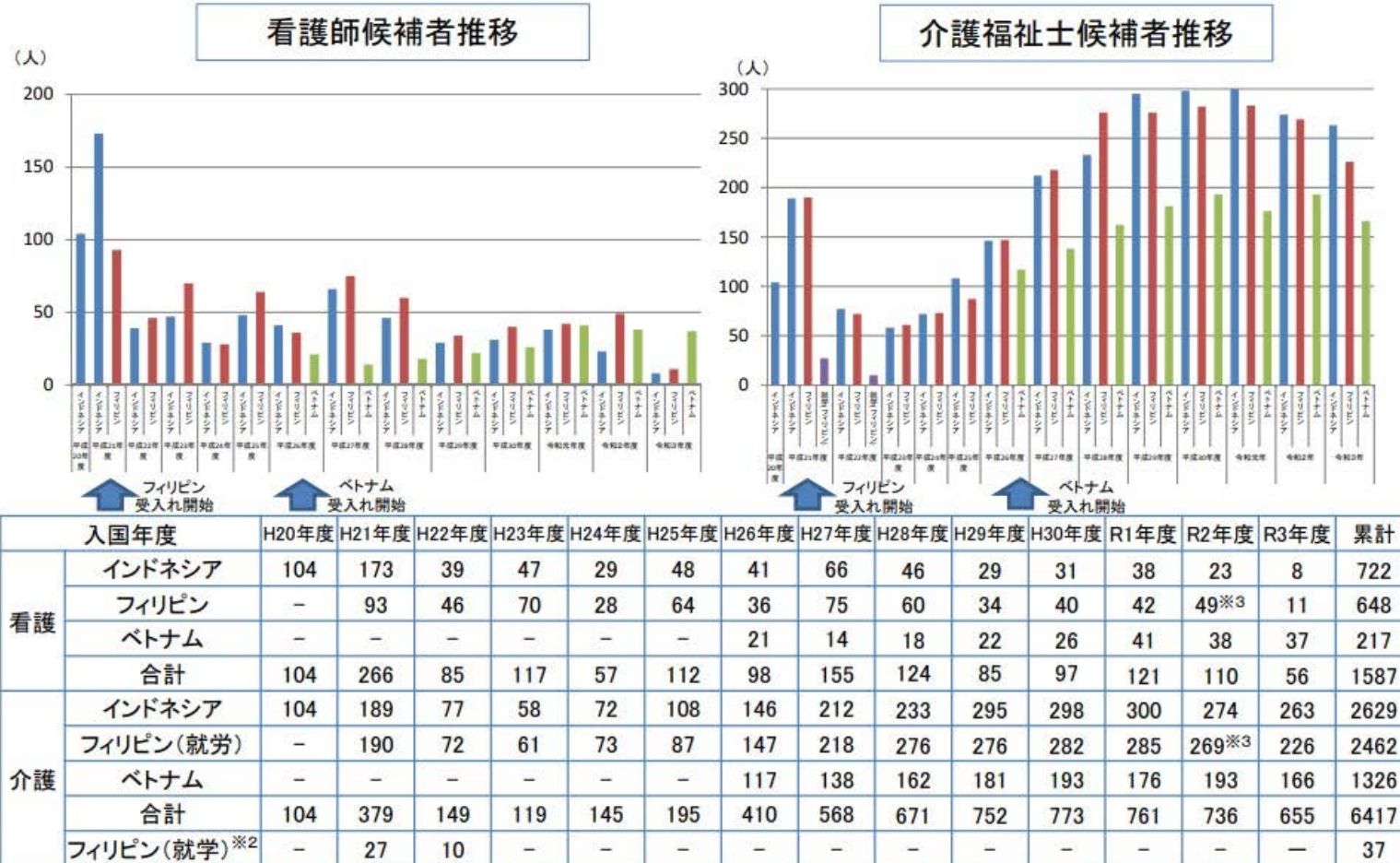
○家族帯同可

○訪問系サービスは対象外

○夜勤は6か月後又は
N2以上の者は可能

③EPA介護福祉士（受け入れ人数の推移）

受け入れ人数の推移
(EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の累計受け入れ人数は8,000人超。)



※1 国内労働市場への影響等を考慮して設定された受け入れ最大人数について、看護師候補者は、各国200人/年(インドネシア、フィリピンについては、受け入れ開始当初は2年間で400人)。介護福祉士候補者は、各国300人/年(インドネシア、フィリピンについては、受け入れ開始当初は2年間で600人)。
 ※2 介護福祉士候補者の就学コースについては、フィリピンは平成23年度以降送り出しが行われておらず、ベトナムは平成26年度の受け入れ開始当初から送り出しが行われていない。
 ※3 令和2年度フィリピン人候補者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語研修免除者を除き令和3年5月に入国。

③EPA介護福祉士（国家試験合格率）

経済連携協定に基づく受入れに係る国家試験合格者・合格率の推移（1）－2

受験年度	介護福祉士国家試験											
	インドネシア			フィリピン			ベトナム			合計		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
平成20年度	介護福祉士国家試験の受験資格（3年間以上の実務）を満たさないため、受験者なし									—（130,830）	—（67,993）	—（52.0%）
平成21年度										—（153,811）	—（77,251）	—（50.2%）
平成22年度										—（154,223）	—（74,432）	—（48.3%）
平成23年度	94	35	37.2%	1	1	100%	—	—	—	95（137,961）	36（88,190）	37.9%（63.9%）
平成24年度	184	86	46.7%	138	42	30.4%	—	—	—	322（136,375）	128（87,797）	39.8%（64.4%）
平成25年度	107	46	43.0%	108	32	29.6%	—	—	—	215（154,390）	78（99,689）	36.3%（64.6%）
平成26年度	85	47	55.3%	89	31	34.8%	—	—	—	174（153,808）	78（93,760）	44.8%（61.0%）
平成27年度	82	48	58.5%	79	34	43.0%	—	—	—	161（152,573）	82（88,300）	50.9%（57.9%）
平成28年度	109	68	62.4%	100	36	36.0%	—	—	—	209（76,323）	104（55,031）	49.8%（72.1%）
平成29年度	161	62	38.5%	164	62	37.8%	95	89	93.7%	420（92,654）	213（65,574）	50.7%（70.8%）
平成30年度	236	78	33.1%	236	95	40.3%	106	93	87.7%	578（94,610）	266（69,736）	46.0%（73.7%）
令和元年度	293	107	36.5%	313	92	29.4%	152	138	90.8%	758（84,032）	337（58,745）	44.5%（69.9%）
令和2年度	400	146	36.5%	375	130	34.7%	178	164	92.1%	953（84,483）	440（59,975）	46.2%（71.0%）
令和3年度	448	122	27.2%	380	96	25.3%	186	156	83.9%	1,014（83,082）	374（60,099）	36.9%（72.3%）

※ 合計欄の（ ）内の数字は、日本人を含めた全体の受験者数、合格者数、合格率を表す。

④在留資格「介護」（仕組み） 2017年9月～

在留資格「介護」

背景

★質の高い介護に対する要請

高齢化の進行等に伴い、質の高い介護に対する要請が高まっている。

★介護分野における留学生の活躍支援

介護福祉士養成施設（＝大学、専門学校等）の留学生が介護福祉士の資格を取得しても、我が国で介護業務に就くことができない。



入管法別表第1の2に以下を追加

平成29年9月1日施行

介護

本邦の公私の機関との契約に基づいて介護福祉士の資格を有する者が介護又は介護の指導を行う業務に従事する活動

- ・家族の帯同が可能。
- ・在留期間の更新可能（上限無し）。

受入れの仕組み

〈養成施設ルート〉

在留資格「留学」として入国

介護福祉士養成施設
（2年以上）

〈実務経験ルート〉

（令和2年4月1日施行）

在留資格「特定技能1号」等（※）として入国

介護施設等で就労・研修（※）
（3年以上）

介護福祉士資格取得（登録）

介護福祉士として業務従事【在留資格「介護」】

在留資格「介護」の在留者数
5,339人（2022年6月末現在）

- 介護福祉士資格が必要。
- 期限なし
- 転職あり
- 家族帯同可
- 訪問系OK
- 夜勤OK

※ 他の在留資格（EPA介護候補者等）で滞在中に介護福祉士試験に合格した場合も、在留資格「介護」に移行可能。

④在留資格「介護」へのステップアップ

留学 ⇒ 介護福祉士養成校 ⇒ (合格) ⇒

留学 ⇒ 介護福祉士養成校 ⇒ (不合格) ⇒ 特定技能1号 ⇒

※在学中から週28時間までのアルバイトや実習先として受入れ可能

技能実習 ⇒ 特定技能1号 ⇒

技能実習 ⇒ (実習＋試験勉強) ⇒

特定技能1号 ⇒

EPA (インドネシア・フィリピン) ⇒

EPA (ベトナム) ⇒

介護福祉士
国家試験合格

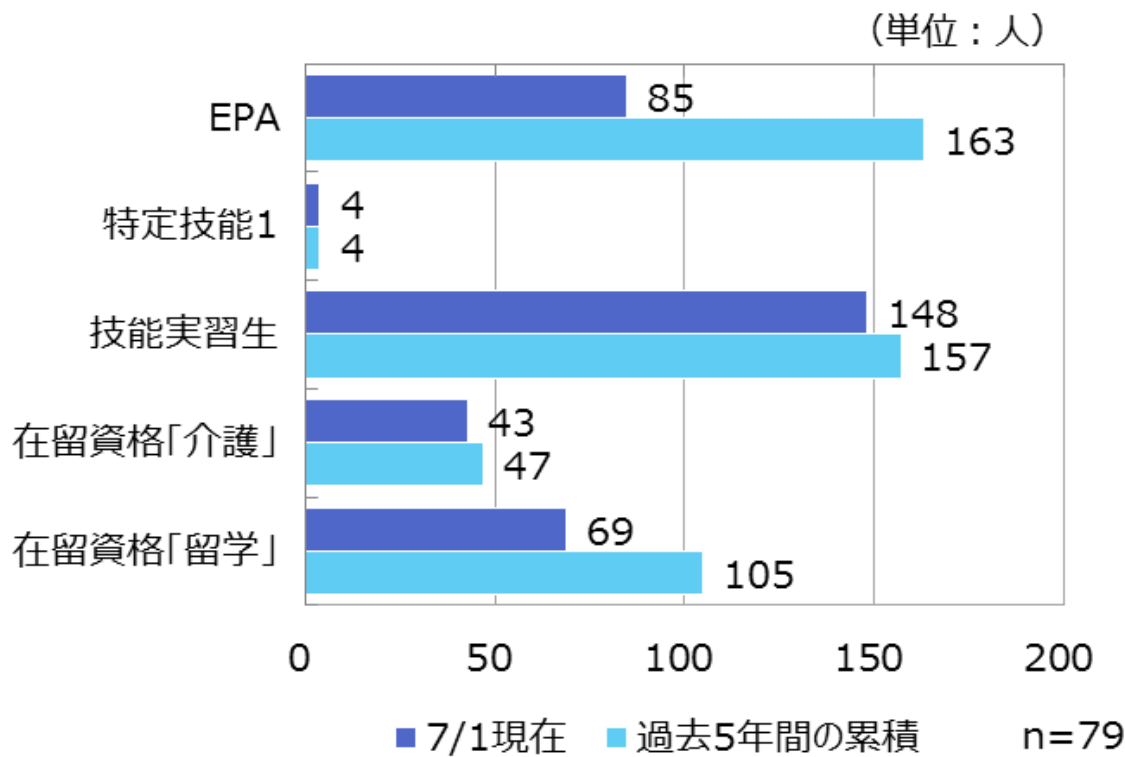
在留資格「介護」

永続的就労が可能

就労サービス制限なし

会員病院の外国人介護職員受入れ状況

問3（1）在留資格等



		n=79
	7/1現在	過去5年間の累積
EPA	85	163
特定技能1	4	4
技能実習生	148	157
在留資格「介護」	43	47
在留資格「留学」	69	105
※合計人数		

日本病院会の会員病院調査（2020年）

介護分野の外国人受入実績について

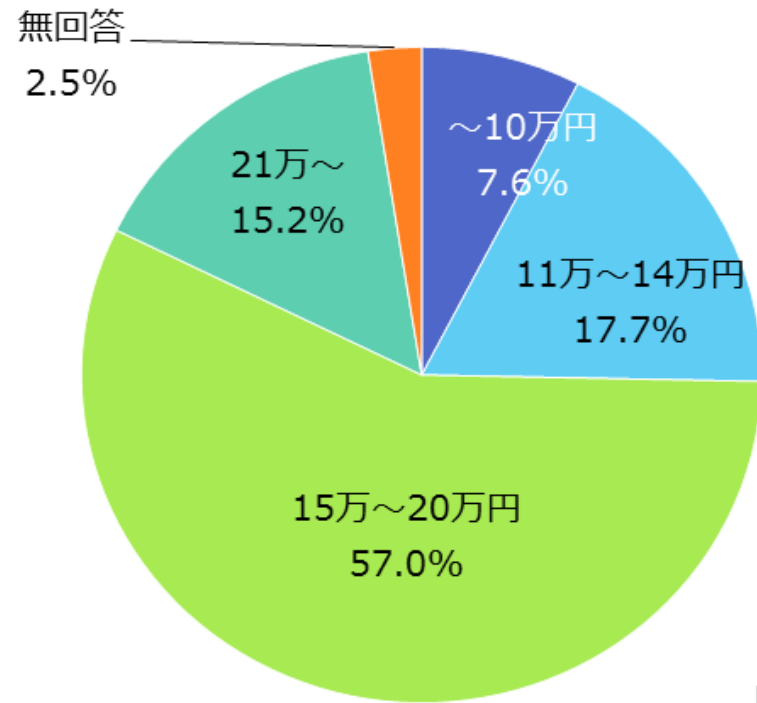
在留資格	受入実績
E P A介護福祉士・候補者	<p>在留者数：3,586人（うち資格取得者675人） ※令和4年3月1日時点（国際厚生事業団）</p> <p>受入延べ人数：6,454人（うち合格者1,762人） ※平成20年～令和3年度（国際厚生事業団）</p>
在留資格「介護」	<p>在留者数：3,064人 ※令和3年6月末時点（入管庁）</p> <p>介護福祉士養成施設への留学生入学者数：8,611人 ※平成28年～令和3年度（介養協）</p>
技能実習	<p>認定件数：22,858件 ※令和3年3月末時点（外国人技能実習機構）</p>
特定技能	<p>在留者数：5,155人 ※令和3年12月末時点（速報値）（入管庁）</p>

4. お伝えしたいこと

① 外国人≠安い労働力

- 最低賃金や労働基準法が適用される。
 - 「日本人が従事する場合に受ける報酬と同等以上の報酬」 省令
- ⇒ **戦力として人材確保を**

問3（4）給与について



n=79

	病院数	割合
～10万円	6	7.6%
11万～14万円	14	17.7%
15万～20万円	45	57.0%
21万～	12	15.2%
無回答	2	2.5%
合 計	79	100.0%

日本病院会の会員病院調査（2020年）

② 病院の皆さんへ

- 必要になったらすぐに雇えるわけではない。
情報収集、ニーズ把握、募集依頼、日本語等育成、訪日と準備期間が必要。
- 人手不足が深刻化してからでは現場の対応が困難。
現場が疲弊している中で、新たに外国人を雇用して指導するのは困難。
- 2040年までの息の長い課題
人材不足はどんどん深刻化するので、早めの受入れルート確立が必要
- 人材は取り合い
他の先進国との取り合い。介護分野以外との取り合い。

⇒ **ぜひ、今から情報収集と検討を**

③ 全国団体だからできること

1. 会員病院の情報収集・検討のサポート

- ①外国人を活用している病院の事例・ノウハウの把握。
- ②会員病院への情報提供（HOWを明らかに）

2. ニーズの把握と業界としての各方面との対話

国内の外国人材関係団体・政府機関、相手国の関係機関とのコミュニケーション。受入れ人数が多ければカスタマイズした人材育成も。

3. 監理団体等とのネットワーク

介護人材に関する監理団体等の情報収集や対話が可能。

4. 現場ニーズを踏まえた適時適切な政策提言

制度面での働きかけが必要な時も、個々の病院では対応が難しい。
適切なタイミングで会員病院のニーズに合った提案が可能。

ご清聴ありがとうございました。

